

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	勤労者支援対策事業	勤労者の生活及び住宅資金、厚生活動及び労働環境改善等への支援及び補助	-
2	農業総務運営事務事業	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理。農政協力員に関すること	-
3	農業振興普及事業	農産物の各種品評会の開催、湘南農協への支援、湘南ゴールドの苗木購入補助、その他農業支援	-
4	農業制度資金利子補給事業	農業設備の近代化、及び農業後継者の育成ならびに農業経営の合理化を目的とした資金の借入れに対する利子補給	-
5	直売所・加工所運営事務事業	寺坂加工所及び城山直売所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介	-
6	市民農園事業	7箇所の市民農園募集、貸付	-
7	農地活用・鳥獣対策事業	農作物へのイノシシ被害対策として、罟管理委託、捕獲手数料。新規就農者等への農地あっせん、集約化。	-
8	畜産振興事業	畜産会の事務処理、各種共進会に協力し、各種畜産振興に対する助成	-
9	農業用水路等維持管理事業	農業用水路の維持管理	-
10	林業振興事業	林地台帳整備委託、自伐型林業推進事業委託。	⑤
11	漁業振興運営事業	朝市事業に対する支援、各種関係団体への負担金支出、漁業の振興における栽培漁業の啓発	-
12	商工業振興対策事業	中小企業者及び商工会等への支援及び補助	-
13	観光振興対策事業	観光ノベルティ及びリーフレット等の作成、関係関係団体等への支援及び補助	-
14	海水浴場振興事業	海水浴場の開設、管理及び運営	-
15	観光施設管理運営事業	駅前ロータリー、公衆トイレ等の維持及び管理	-
16	旧島崎藤村邸管理事業	旧島崎藤村邸の維持及び管理	-
17	嶋立庵管理事業	嶋立庵の維持及び管理、指定管理者との調整及び連携	-
18	大磯西行祭開催事業	西行法師ゆかりの嶋立庵にて、俳道・歌道の発展を目的に俳句・短歌大会を実施	-
19	新たな観光の核づくり推進事業	基本計画に基づき、関係団体等と調整を行うとともに関連事業を展開	-
20	観光案内板整備事業	町内の散策、周遊環境を整える一環として、観光案内板（標柱）の更新を実施	③
21	西久保地区休憩施設整備事業	西久保地区に公衆トイレ（兼休憩施設）を整備	③
22	大磯港活性化事業	大磯港の整備のあり方等について、県、関係団体等との調整を行う	-
23	大磯港指定管理事務事業	県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。	-
24	ポートハウスてるがさき管理運営事業	ポートハウスてるがさきの維持管理を行う。	-
25	大磯港みなとオアシス推進事業	大磯港及び周辺エリアを「みなとオアシス」として申請するための施設整備に関する検討を行うための基本構想策定を行う。	⑤

令和元年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標(SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	勤労者支援対策事業								○									
2	農業総務運営事務事業		○															
3	農業振興普及事業		○															
4	農業制度資金利子補給事業		○															
5	直売所・加工所運営事務事業		○															
6	市民農園事業		○															
7	農地活用・鳥獣対策事業		○															
8	畜産振興事業		○															
9	農業用水路等維持管理事業		○															
10	林業振興事業																○	
11	漁業振興運営事業																○	
12	商工業振興対策事業										○							
13	観光振興対策事業										○							
14	海水浴場振興事業			○														
15	観光施設管理運営事業										○							
16	旧島崎藤村邸管理事業				○													
17	嶋立庵管理事業				○													
18	大磯西行祭開催事業				○													
19	新たな観光の核づくり推進事業										○							
20	観光案内板整備事業										○							
21	西久保地区休憩施設整備事業										○							
22	大磯港活性化事業															○		
23	大磯港指定管理事務事業										○							
24	ポートハウスてるがさき管理運営事業			○														
25	大磯港みなとオアシス推進事業										○							

予算事業名	勤労者支援対策事業							事業番号	04 - 13 - 01			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	01	事業	01		
											事業開始年度	平成30年度
事業終了予定年度											—	
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				みなと推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 101	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
			部門	7 商工業・勤労者福祉							
			大施策	C 勤労者福祉の充実							
			中施策	(1) 勤労者の生活環境支援							
			施策目標	働く人の就労環境や生活環境の改善を支援します。							
	根拠法令・条例等			勤労者住宅資金利子補給要綱／勤労者生活資金利子補給要綱／勤労者生活資金融資要綱							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			勤労者の労働環境の改善及び生活の安定と向上を図る							
	対象 (誰を・何を)			町内に居住する勤労者							
内容			勤労者福祉協議会等が行う福利厚生事業及び労働衛生相談医の窓口設置に対する補助金融機関から住宅資金や生活資金の融資を受けた勤労者に対し、利子の一部を補給生活資金の円滑な融資のため、取扱金融機関（中央労働金庫）に資金を預託								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	21,306	21,041	20,877	21,328
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		20,000	20,000	20,000	20,000
		一般財源	1,306	1,041	877	1,328	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.26	0.26	0.26	0.22
	人件費計 (b)		千円	1,501	1,466	1,120	1,296
総事業費 (a) + (b)		千円	22,807	22,507	21,997	22,624	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費：2千円、労働衛生相談医事業負担金：220千円、勤労者住宅資金利子補給補助金：1,045千円、勤労者生活資金利子補給補助金：1千円、西湘地域労働者団体自主事業補助金：60千円、勤労者生活資金預託金：20,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			勤労者の金融対策支援件数				30件	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	勤労者数 (H22/H27国勢調査)	人	—	12,186	12,186	12,200	12,200
	活動指標 (活動量)	利子補給利用者数 (住宅資金＋生活資金)	人	計画値	30	30	30	30
				実績値	30	28	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
定性的成果		労働衛生相談及び住宅資金等の利子補給、労働者団体への支援により、勤労者の就労環境等の向上に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	勤労者対策事業(平成13年度開始)、勤労者金融対策・生活資金預託事業(平成3年度開始)、勤労者住宅・生活資金利子補給事業(昭和53年度開始)の3事業について、総合計画上の位置付けが同様であるため、平成30年度に「勤労者支援対策事業」として事業を統合				
課題	就労情報や勤労者支援情報の提供などの継続・充実 制度の周知及び融資条件等の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
	理由	就労情報や勤労者支援情報の提供などの継続・充実、制度の周知や融資条件等の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要なため								
	課題解決への視点	情報収集及び情報提供の充実に向け、関係機関や民間事業者との連携を強化 融資条件の見直しなど、積極的な活用が図られるような取組みを検討								
	着手する事項	R01年度	広報おいそによる周知や関係機関及び民間の就労を斡旋する広報紙等との連携を検討する 他自治体等の取扱い状況について調査を行い、積極的に活用される制度となるよう検討を行う							
		R02年度	各支援策の利用実績等を基に、制度の取捨選択や融資条件の見直しを行う							
	R01年度改善事項	勤労者支援及び就労支援に係る情報の提供について、関係機関と連携し、広報おいそや町ホームページによる周知を実施した。 また、関係機関や民間事業者と連携し各種支援情報を収集するとともに、勤労者の需要を見極め、的確な支援策が行えるよう、各種支援内容の見直しを検討した。								
記入日	令和2年2月28日									

予算事業名	農業総務運営事務事業				事業番号	04 - 13 - 02						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 97	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部門	5 農業			
			大施策	A 経営基盤の強化			
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備			
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理、農政協力員に関すること				
	対象 (誰を・何を)		農政協力員、事務用品、公用車維持用品、東町倉庫維持管理				
内容		①農政協力員 農家と町のパイプ役である農政協力員に各種町事業への協力依頼、取り纏めを依頼し、謝金を支払う ②公用車の維持管理、東町倉庫の維持管理					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	646	643	661	809
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	2	—	1	—
	一般財源	千円	644	643	660	809		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.52	0.44	0.32	0.35		
	人件費計 (b)	千円	3,001	2,483	1,739	2,062		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,647	3,126	2,400	2,871			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		農政協力員謝金：279千円、普通旅費：7千円、消耗品：15千円、燃料費：138千円、光熱水費：24千円、自動車車検修繕料：10千円、自動車損害保険料：19千円、各種保守委託料：18千円、自動車通行料：3千円、公用車リース料：296千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		認定農業者数・年間新規就農者数			30人・4件			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯 (台帳)	戸	—	463	463	463	463
	活動指標 (活動量)	農家人口	人	計画値	950	950	950	950
				実績値	950	950	—	—
	成果指標 (達成度等)	農政協力員	人	目標値	31	31	30	30
実績値				31	31	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果	農政協力員を通じ農業者へ情報提供等を行い経営安定へと寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	—			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	農業従事者の高齢化や後継者不足。また、耕作放棄地の増大といった課題解決の一環として、農政協力員との連携を強化し、対策を進めていく。						
		課題解決への視点	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信や、災害などの被害状況の把握の円滑化を図る。						
	着手する事項	R01年度	災害被害状況の把握に対する農政協力員との連携を行う。						
		R02年度	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信を行う。						
		R01年度改善事項	災害被害状況の把握に対する農政協力員との連携を図った。引き続き、連携を深め農業者への情報発信を行う。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	農業振興普及事業					事業番号	04 - 13 - 03			
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業開始年度	—
									事業終了予定年度	—
部等名			課等名			係名				
産業環境部			産業観光課			産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり		
		部門	5 農業		
		大施策	A 経営基盤の強化、B 生産・流通環境の充実		
		中施策	A-(1) 農業を支える基盤整備、B-(2) 環境保全型農業の推進		
		施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。/廃棄物等の有効利用、環境保全型農業経営を促進します		
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町青果物価格安定対策補助金交付要綱ほか各要綱		
	個別計画等	—			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	農産物の普及推進、担い手育成のため			
	対象 (誰を・何を)	販売農家全般、新規就農者			
内容	①各種立毛品評会の開催 (落葉果樹、みかん) ②湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金 (平塚市、二宮町、大磯町、農協等と認定農業者への講習会、経営相談、農地の賃借のあっせん) ③湘南地域農業再生協議会への参加 (戸別所得補償制度の推進、戦略作物の生産振興、農地の利用促進、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成確保などに関する取り組みを1市2町と農業委員会、農協、県畜産会)、青果物価格安定対策への補助 (きゅうり、トマト、小松菜、ねぎ等の生産者に対して、国60%、県20%、生産者20%の割合で基金をつくりその生産者負担額の15%を補助する) ④大磯町特産物省令補助金 (現在は落葉果樹をせいさんする農家への補助を行う定額) ⑤湘南「ゴールド」苗木購入補助金 (苗木に1/3補助) ⑥園芸廃棄物処理システム事業補助 (園芸用廃棄ビニールの処理費用の1/3を補助する) ⑦湘南農業への支援				

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	3,666	4,230	2,940	941
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	441	441	837	144
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	49	1,488	—
			一般財源	千円	3,176	3,789	615	797
		職員人数 (概算職員数)		人	0.51	0.50	0.60	0.67
		人件費計 (b)		千円	2,944	2,822	3,261	3,946
総事業費 (a) + (b)		千円	6,610	7,052	6,201	4,887		
事業費内訳 (千円) R01年度		消耗品費: 239千円、印刷製本費: 28千円、湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金: 77千円、湘南地域農業再生協議会負担金: 144千円、青果物価格安定対策事業補助金: 50千円、大磯町特産物奨励補助金: 35千円、湘南「ゴールド」苗木購入補助金: 8千円、園芸廃棄物処理システム事業補助金: 110千円、湘南農業協同組合農業振興対策交付金: 50千円、ふれあい農産物まつり事業交付金: 200千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			認定農業者数、年間新規就農者数 廃棄物・排泄物の有効利用件数				30人、4件 5件	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	販売農家数	戸	—	195	195	195	195
	活動指標 (活動量)	認定農業者	人	計画値	23	17	17	30
				実績値	18	17	—	—
	成果指標 (達成度等)	認定農業者	人	目標値	23	17	17	30
				実績値	18	17	—	—
				達成率	78.3%	100.0%	—	—
	定性的成果	農業者の高齢化のために更新を断念したことや死亡に伴い認定数が減少した。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある			
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある			
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能			
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	負担金、補助金及び交付金等の金額見直しの実施。			
	課題	活用度の低い補助金について内容や支援方法を含め見直しが必要。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	新規就農希望者への相談体制の強化等関係機関との連携により、担い手の確保を図る。また、補助金制度の情報提供や充実に向け、関係機関等と連携を図る。						
		課題解決への視点	新規就農希望者への相談体制の強化等関係機関との連携により、担い手の確保を図る。また、補助金制度内容について見直しを図り、農業者への情報提供や充実に向け関係機関等と連携を図る。						
	着手する事項	R01年度	認定農業者数の増を目指し、各種補助金の補助率を引き上げる。						
		R02年度	農業者からの意見聴取や検討結果をもとに、活用が低い補助金の見直しを行う。						
		R01年度改善事項	認定農業者に対する各種補助金の補助率の引上げを行い、農業経営の安定化の支援を行った。また、2020年オープン予定の大磯港賑わい交流施設を、農業者の新たな販路としての活用が図られるよう、農協等の関係機関と連携し、農業者に対する出品意向の掘り起こしを行った。						
		記入日	令和2年2月28日						

予算事業名	農業制度資金利子補給事業							事業番号	04 - 13 - 04			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 97	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
			部門	5 農業							
			大施策	A 経営基盤の強化							
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備							
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			かながわ都市農業推進資金利子補給要綱							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			農業経営拡大・安定化等の資金を借入れした農業者に対し借入金の利子補給を行う							
	対象 (誰を・何を)			農業者							
内容			各種農業制度資金の借入をした農業者に対し、利子補給を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	270	302	202	208
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
	一般財源	千円	270	302	202	208		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.14	0.18	0.11	0.11		
	人件費計 (b)	千円	808	1,016	598	648		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,078	1,318	900	856			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		農業経営改善資金等利子補給事業費補助金: 5千円、かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金: 203千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			認定農業者数、年間新規就農者数				30人・4件	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利子補給対象者	人	—	2	2	2	2
	活動指標 (活動量)	借入金額	千円	計画値	278	278	278	278
				実績値	237	202	—	—
	成果指標 (達成度等)	利子補給額	千円	目標値	210	210	210	210
				実績値	237	237	—	—
達成率				112.9%	112.9%	—	—	
定性的成果	農業経営の安定化に寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	補助金の積極的な活用が図られるよう周知等が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	新規利用者は見込んでいないが、農業経営状況により必要となるため継続・維持が必要。また、制度資金の活用のための周知が必要。						
		課題解決への視点	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を強化し、積極的な活用が図られるよう取組みを検討。						
	着手する事項	R01年度	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を図るとともに、広報おいそや町ホームページ等により制度の周知を行う。						
		R02年度	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を図るとともに、広報おいそや町ホームページ等により制度の周知を行う。						
		R01年度改善事項	就農についての個別相談がある中、各種制度案内を実施した。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	直売所・加工所運営事務事業							事業番号	04 - 13 - 05	
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業開始年度	—
									事業終了予定年度	—
部等名			課等名				係名			
産業環境部			産業観光課				産業振興係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
		部門	5 農業			
		大施策	B 生産・流通環境の充実			
		中施策	(3) 流通機能の強化			
		施策目標	学校給食での地場農産物の利用を図ります。			
	根拠法令・条例等	—				
	個別計画等	—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	直売所・加工所の維持管理や農産物の直売を行うことにより、農業振興の一環として事業者の所得の向上を図る。更に、鮮度の良い地場産物の地産地消に繋げる。				
	対象 (誰を・何を)	城山直売所、寺坂加工所				
内容	城山直売所、寺坂加工所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介					

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	371	370	406	397
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金		—	—	—	—
			起債		—	—	—	—
			その他		76	78	70	—
			一般財源		295	370	336	397
		職員人数 (概算職員数)		人	0.20	0.10	0.08	0.25
		人件費計 (b)		千円	1,154	564	435	1,473
総事業費 (a) + (b)		千円	1,525	934	841	1,870		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		燃料費：74千円、光熱水費：84千円、修繕料：10千円、手数料：44千円、用地借上料：185千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校給食での大農農産物の使用量				9,500kg	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	対象農家数	戸	—	195	195	195	195
	活動指標 (活動量)	参加農家数	戸	計画値	23	23	23	23
				実績値	23	21	—	—
	成果指標 (達成度等)	直売所開設日数	日	目標値	150	150	150	150
				実績値	150	150	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	直売所・加工所の利用方法の見直しや受益者負担金の見直しを実施		
	課題	農業者団体の高齢化や組合員数の減少、町の公共施設等第1期などを踏まえ、今後のあり方について利用実施団体との話し合いが必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	農業者団体の高齢化や組合員数の減少、町の公共施設再編計画方針などを踏まえ、今後のあり方について利用団体との話し合いが必要。							
		課題解決への視点	施設の今後のあり方について利用団体との協議を行うとともに、地場農産物の積極的な周知を行う。							
	着手する事項	R01年度	施設使用や運営について利用団体との協議を継続。							
		R02年度	施設使用や運営について利用団体との協議を継続。							
		R01年度改善事項	公共施設等個別施設計画に基づく方向性に沿って、施設使用や運営について利用団体代表者との意見交換を実施した。引き続き、協議を継続する。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	市民農園事業				事業番号	04 - 13 - 06						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり		
		部門	5 農業		
		大施策	C 農地の有効活用の推進		
		中施策	(1) 農地の有効活用		
		施策目標	「農業振興地域整備計画」に基づき、適正な農地の保全を図ります。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町市民農園事業実施要綱		
	個別計画等	—			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	市民農園事業は、町が遊休化した農地を借り受けて区画割し、農業に関心のある住民に区画を貸付け、利用者に余暇の充実や生きがいの場を提供するとともに、農地の保全活用を図ることが主な目的である。			
	対象 (誰を・何を)	町民			
内容	農地：7箇所 267区画 (7,347㎡) ①木ノ川 (26区画、984㎡) ②東中道 (104区画、2,542㎡) ③諏訪ノ下 (20区画、686㎡) ④西中道 (53区画、1,352㎡) ⑤南堀込 (51区画、1,196㎡) ⑥五反田中 (7区画、317㎡) ⑦月京 (7区画、270㎡)				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		財源内訳	千円	256	273	315	304
			国庫支出金	—	—	—	—
			県支出金	—	—	—	—
			起債	—	—	—	—
			その他	256	273	315	304
	一般財源	—	—	—	—		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.34	0.33	0.43	0.47	
	人件費計 (b)	千円	1,962	1,862	2,337	2,768	
総事業費 (a) + (b)	千円	2,218	2,135	2,652	3,072		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	消耗品費：47千円、手数料：146千円、用地借上料：111千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			耕作放棄地面積			12ha		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (年度末人口)	人	—	33,028	32,862	33,000	33,000
	活動指標 (活動量)	区画数	区画	計画値	268	267	267	267
				実績値	267	267	—	—
	成果指標 (達成度等)	貸付数	区画	目標値	267	267	267	267
				実績値	234	258	—	—
達成率				87.6%	96.6%	—	—	
定性的成果	農地の荒廃防止と町民の余暇利用を推進することにより、農業への理解と農地保全を図る。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園としての余暇の充実と農業振興・保全の2つの要素がある。 ・事業規模や内容、料金、コンセプトを含めて事業主体の見直しが必要。 			
	主な改善経過(過去4年間)	利用料金等の見直し。事業主体の見直しへの着手。			
課題	需要と供給のバランスが近年崩れてきている。利用希望者が落ち着き待機者は解消されたが、多様なニーズがあり、現制度での市民農園では解決を図ることは難しい。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	市民農園利用者の多様なニーズに対応するための新たな形態の農園運営が必要となっており、農家及び民間事業者が開設する市民農園への移行の検討が必要となっている。						
	課題解決への視点	多様なニーズに対応するため、事業主体の見直しを行い、農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を図る。							
	着手する事項	R01年度	農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を行うための情報収集と制度の検討を行う。						
		R02年度	農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を行うための情報収集と制度策定を行う。						
	R01年度改善事項	農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を行うための情報収集を行った。							
記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	農地活用・鳥獣対策事業						事業番号	04 - 13 - 07				
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	06	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
		部門	5 農業			
		大施策	B 生産・流通環境の充実			
		中施策	(1) 農業生産力の向上			
		施策目標	各地域の地形などに応じた営農類型の指導を行い、重点作物の調査選定を行います。			
	根拠法令・条例等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律・大磯町農作物鳥獣被害対策補助交付金要綱・大磯町次世代育成等資金交付要綱				
	個別計画等	—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	有害鳥獣による農作物被害の軽減。高齢化、担い手不足、非農家への農地の相続、農作物コストの低迷等により遊休化した農地の解消を図る。				
	対象 (誰を・何を)	農業者、農地				
内容	①鳥獣による被害（特にイノシシによる農作物への被害を軽減するため、設置した罾の管理委託） ②鳥獣対策設置費補助金（鳥獣対策のために農家が自衛手段として設置する電気柵、ネット類、金網等の資材に対し、町及び、農協が費用の一部を助成する。） ③狩猟免許取得費補助金（自衛手段として農家に罾免許の取得するための補助を行う。） ④「人・農地プラン」を作成し、新規就農者の支援、農業参入促進、新規作物の検証等により耕作放棄地の解消に向けた施策を展開する。					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	6,441	H29年度 (決算)	6,759	H30年度 (決算見込)	4,835	R01年度 (予算)	8,042
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	—	—	—
			県支出金		3,510	3,000	3,313	3,000			
			起債		—	—	—	—			
			その他		—	—	30	—			
			一般財源		2,931	3,759	1,492	5,042			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.64	0.76	1.04	1.07					
	人件費計 (b)	千円	3,693	4,289	5,652	6,302					
	総事業費 (a) + (b)	千円	10,134	11,048	10,487	14,344					
事業費内訳 (千円) R 01 年度	旅費：7千円、消耗品費：111千円、手数料：3,340円、有害鳥獣対策協議会負担金：389千円、農業次世代人材投資資金：3,000千円、鳥獣対策設置費補助金：1,050千円、狩猟免許取得費補助金：25千円、荒廃農地活用補助金：120千円										

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			重点作物選定数			3件		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯	戸	—	463	463	463	463
	活動指標 (活動量)	電気柵設置	件	計画値	50	60	60	60
				実績値	66	42	—	—
	成果指標 (達成度等)	イノシシ捕獲数	件	目標値	150	150	150	90
				実績値	153	150	—	—
達成率				102.0%	100.0%	—	—	
定性的成果	鳥獣被害対策講習会の実施により、自衛策が周知され、電気柵等の設置が図られた。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過(過去4年間)		鳥獣対策設置費補助金制度の見直しを図った。また、地域ごとに講習会を実施し、地域の特性に合わせた獣害対策を実施した。			
課題		鳥獣被害は住民主体・地域ぐるみで協力することで、餌場をなくし、棲みにくい環境をつくるのが有効であるが、地域により鳥獣害対策に対する温度差があるため取組み方に差が出ている。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	有害鳥獣対策については、これまで地域ごとに講習会を実施してきたが、講習会の方法等を検討し、多くの住民の参加を促すための方策や全町的な認識の共有を図る必要がある。 農地活用については、引き続き農業委員会や関係機関と連携し、新規就農者の受入れの充実を図る必要がある。							
	課題解決への視点		過去の講習会での予防策、鳥獣害対策の成功事例、自衛策である電気柵の設置方法などの情報提供を行い、多くの方の講習会参加促進や環境改善への方策の周知を通じて、餌場をなくし、棲みにくい環境をつくるといった有害鳥獣対策についての全町的な取組みへの発展を図る。							
	着手する事項	R01年度	鳥獣被害防止計画の見直し更新への着手。							
		R02年度	講習会の開催方法の見直し及び、個人、地域ぐるみの対策の継続実施に向けた情報提供。							
	R01年度改善事項		鳥獣被害防止計画の見直しについて、関係機関等に意見聴取を行い計画の更新を行った。次年度以降についても引き続き、被害対策を実施する。 また、地域単位での講習会とともに、「餌づけをしない」「イノシシを寄せ付けない」といった環境整備などの情報提供を広報・ホームページなどによって全町的に行った。							
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	畜産振興事業				事業番号	04 - 13 - 08						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 97	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部門	5 農業			
			大施策	A 経営基盤の強化			
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備			
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		乳牛の健全な飼養及び畜産環境				
	対象 (誰を・何を)		畜産農家				
内容		関係機関との連携を図り、環境対策のための指導、乳牛育成巡回指導、家畜防疫対策、改良、育成預託事業の支援、畜産会への補助金支給。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	471	471	441	690
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	—	—
		起債		—	—	—	—
		その他		—	—	—	—
		一般財源		471	471	441	690
	職員人数 (概算職員数)		人	0.33	0.33	0.21	0.35
	人件費計 (b)		千円	1,905	1,905	1,141	2,062
総事業費 (a) + (b)		千円	2,376	2,376	1,582	2,752	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費：14千円、家畜防疫対策事業費補助金：64千円、種畜改良凍結精液利用事業費補助金：60千円、乳牛育成預託事業費補助金：297千円、畜産環境改善対策事業補助金：50千円、県共進会出品者交付金：5千円、町畜産振興交付金：200千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		認定農業者数・年間新規就農者数				30人・4件	
指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	畜産農家	戸	—	4	4	4	4
活動指標 (活動量)	補助件数	件	計画値	4	4	4	4
			実績値	4	4	—	—
成果指標 (達成度等)	補助件数	件	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果	畜産農家の減少が進む中、既存畜産農家の経営安定を補助金等での支援を行うことで畜産物の地産地消に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	畜産農家戸数の現状を維持するための支援を行うとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討が必要			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	畜産農家戸数の現状を維持するための支援を継続するとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討を行う。							
	課題解決への視点	関係機関と連携し、家畜伝染病の予防等に努め、畜産農家戸数の現状を維持するための補助支援を継続するとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討を行う。								
	着手する事項	R01年度	認定農業者数の増を目指し、各種補助金の補助率を引き上げる。(要綱改正)							
		R02年度	関係機関等と連携し、広域での情報交換や情報収集を行い、畜産農家の経営支援を継続していく。							
	R01年度改善事項	認定農業者の増を目指し、各種補助金要綱を改正し、補助率を引上げを行った。								
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	農業用水路等維持管理事業				事業番号	04 - 13 - 09						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 97	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり		
			部門	5 農業		
			大施策	B 生産・流通環境の充実		
			中施策	(1) 農業生産力の向上		
			施策目標	各地域の地形などに応じた営農類型の指導を行い、重点作物の調査選定を行います。		
	根拠法令・条例等	—				
	個別計画等	—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	農業用水路の維持管理を行う				
	対象 (誰を・何を)	農業用水路利用者				
内容	農業用水路の維持管理を行う					

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	104	607	1,125	700	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	—	—	—	—	
			起債	—	—	—	—	
			その他	—	—	—	—	
	一般財源	104	607	1,125	700			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.20	0.34	0.26		
	人件費計 (b)	千円	1,039	1,129	1,848	1,531		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,143	1,736	2,973	2,231			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	消耗品費 : 50千円、修繕料 : 330千円、県土地改良事業団体連合会負担金 : 320千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			重点作物選定数			3 件		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯	戸	—	463	463	463	463
	活動指標 (活動量)	修繕発注件数	件	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	3	—	—
	成果指標 (達成度等)	補助件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	3	—	—
達成率				100.0%	150.0%	—	—	
定性的成果	修繕を実施することにより、農業者の生産力向上に寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	全体的に農業用水路や農道等の老朽化による損傷が進んでいるため、計画的な補修工事の検討が必要である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	全体的に農業用水路や農道等の老朽化による損傷が進んでおり、農地活用が図られている地域等を調査した中で、計画的な補修工事の検討を図る必要がある。また、集中豪雨等に対する安全上の措置の検討が必要となってきている。						
		課題解決への視点	喫緊の課題・要望への対応と並行し、農業振興地域整備計画に基づき、農業投資が必要な農地活用が図られている地域等を優先した中で、計画的な補修工事の検討を行う。						
	着手する事項	R01年度	緊急・喫緊の対応及び、農業振興地域整備計画に基づく、計画的な補修工事個所の把握・検討を行う。						
		R02年度	防災の観点からの磯の池の調査を実施するとともに、緊急・喫緊の対応や農業振興地域整備計画に基づく、計画的な補修工事について検討する。						
		R01年度改善事項	水田用のため池の施設内の修繕や、水路管の敷設を実施し既存水路の機能維持を行った。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	漁業振興運営事業								事業番号	04 - 13 - 11		
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	01	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 99	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
			部門	6 漁業							
			大施策	A 経営基盤の強化							
			中施策	(3) 観光型漁業の展開							
			施策目標	「さかなの朝市」など大磯港を中心とした観光型漁業を推進します。							
	根拠法令・条例等	—									
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	漁業振興を図ることと大磯で水揚げされた水産物の消費の拡大									
	対象 (誰を・何を)	漁業者									
内容	漁業振興を図ることと地場産の水揚げされた水産物の消費を拡大するため、朝市等の開催の支援を行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	741	659	639	951	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
		一般財源	千円	741	659	639	951	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.32	0.20	0.22	0.17		
	人件費計 (b)	千円	1,847	1,129	1,196	1,001		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,588	1,788	1,835	1,952			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	旅費：4千円、消耗品費：97千円、手数料：52千円、県漁業協同組合連合会負担金：35千円、相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金：15千円、県水産促進協議会負担金：15千円、漁業共済事業補助金：338千円、漁業近代化資金等利子補給事業費負担金：265千円、大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金：130千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			さかなの朝市開催回数			10回		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	漁業者	人	—	61	44	44	44
	活動指標 (活動量)	朝市開催回数	回	計画値	10	10	10	10
				実績値	5	4	—	—
成果指標 (達成度等)	朝市開催回数	回	目標値	10	10	10	10	
			実績値	5	4	—	—	
			達成率	50.0%	40.0%	—	—	
定性的成果	地場産の水産物の消費を拡大するため、朝市等の開催支援を行うことは、魚離れが懸念される昨今ではあるが、地産地消に寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	町内での市場取引が成立しない状況にあるため、地元で水揚げされた魚の大半が他の市場に持ち込まれている。毎月1回開催される朝市の実績から地場産への消費者ニーズについては一定の期待ができるため、周知、PRが必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	今後整備予定の大磯港賑わい交流施設の指定管理者と漁業協同組合、関係機関等と連携によって、地場産の水産物の販売や飲食提供への活用について検討を行う。							
		課題解決への視点	大磯港賑わい交流施設の指定管理者や漁業協同組合との連携、協議を重ね、地場産の水産物の販売や飲食提供への活用について検討を行う。							
	着手する事項	R01年度	今後の大磯港賑わい交流施設整備に当たり、漁業の継続性を担保しつつ施設整備を行うため、現況の漁協施設の解体に伴う漁協機能の維持や新設される漁協施設と賑わい創出施設との連携・調整を行う。							
		R02年度	2020年度の大磯港賑わい交流施設の開設に伴い、地場産の水産物の販売や飲食提供への活用が図られるよう、漁業協同組合や指定管理者との連携を図る。							
	R01年度改善事項	大磯港賑わい交流施設整備に当たり、現況の漁協施設の解体に伴う漁協機能の維持について、連携、調整を実施した。								
	記入日	また、2020年オープン予定の大磯港賑わい交流施設において、地場産の水産物の販売や飲食提供施設での活用が図られるよう、漁業協同組合への情報提供や連携を行った。								
	令和2年2月28日									

予算事業名	商工業振興対策事業							事業番号	04 - 13 - 12			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業	01		
											事業開始年度	平成30年度
事業終了予定年度											—	
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				みなと推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 101	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
			部門	7 商工業・勤労者福祉							
			大施策	A 商工業の活性化／B 商工業環境の充実							
			中施策	(1) 経営基盤の強化、(2) 商業活性化への対策／(1) 活力を創出する環境整備の促進							
			施策目標	商工業者の経営基盤の強化を支援します。商業の活性化を支援します。/働く場や町に活力を提供する環境整備として、地域資源を生かした産業創出への支援や空き店舗対策への支援を行います。							
	根拠法令・条例等			商工会法／中小企業金融対策資金利子補給要綱 他／中小企業金融対策預託要綱							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化を支援する							
	対象 (誰を・何を)			町内で事業を営む商工業者、中小企業者及び従業員							
内容			商工会法に基づき設立された大磯町商工会の事業補助 融資にかかる保証料補助、借入金から発生する利息補給、退職金共済掛金の補助 他 制度資金の円滑な融資のため、取扱金融機関(中南信用金庫、横浜銀行)に資金を預託								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	28,205	25,370	25,269	27,123
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金			8		
		起債					
		その他		20,000	17,000	17,000	17,000
		一般財源		8,205	8,362	8,262	10,123
	職員人数(概算職員数)		人	0.26	0.26	0.26	0.36
	人件費計(b)		千円	1,521	1,466	1,283	2,120
総事業費(a)+(b)		千円	29,726	26,836	26,552	29,243	
事業費内訳(千円) R01年度		消耗品費: 11千円、町商工会事業補助金: 6,200千円、中小企業信用保証料補助金: 1,566千円、 中小企業金融対策資金利子補給補助金: 306千円、中小企業退職金共済制度奨励補助金: 664千円、創業者支援利子補給補助金: 200千円、小規模事業者経営改善資金利子補給補助金: 676千円、 小規模事業者販路開拓支援補助金: 500千円、中小企業金融対策資金預託金: 17,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町内商工業者の金融対策支援利用件数 大磯逸品の会登録店舗数				45件	
	指標名		単位	項目	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R01年度(予算)	R02年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	商工会加入事業所数(H29商工会実態調査)	所	—	623	623	625	625
	活動指標(活動量)	利子補給等活用件数(各項目合算数)	件	計画値	87	90	90	90
				実績値	89	99	—	—
	成果指標(達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—	—		
定性的成果		中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化の支援に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	商工業振興推進事業、中小企業金融対策資金預託事業、商工業活性化対策事業の3事業について、平成30年度に「商工業振興対策事業」として統合			
	課題	補助等が主の事業であり、制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	地域経済活動の保持及び増進に向け、商工会と連携して展開するとともに、補助金等が主な事業であり、制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要であるため。							
		課題解決への視点	平成29年8月に大磯町商工会、中南信用金庫、(株)横浜銀行と「商工業者等支援に向けた連携と協力に関する協定」を締結した。この4者連携協定を基盤として、引き続き商工会をはじめとする関係機関等と連携を図り、創業支援に向けた体制づくりや支援制度の周知、さらに、地域生産物を活用した新商品の創出などに取り組む。							
	着手する事項	R01年度	貸付利率の見直しや新たな支援策などについて、商工会と連携して取組みを検討する。事業者に対して広報おおいそ及び町ホームページ等を活用し、積極的な活用が図られるよう周知を行う。							
		R02年度	商工会と連携して町内事業者の実情把握に努め、ニーズに合った支援策等を検討する。支援策の積極的な活用が図られるよう引き続き、周知を行っていく。							
		R01年度改善事項	4者連携の取組みの一つである、摘果みかんを利用したアロマオイルが、令和2年1月に商品化が実現した。引き続き、商工会をはじめとする関係機関等との連携による商工業者等の支援策の検討を行う。 また、2020年オープン予定の大磯港賑わい交流施設を、地域特産品の販路としての活用が図られるよう、商工会等の関係機関と連携し、商工業者に対する出品意向の掘り起しや出品に向けた指定管理者とのマッチング等を行った。							
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	観光振興対策事業							事業番号	04 - 13 - 13		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				観光推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
			部門	8 観光							
			大施策	A 観光振興の推進							
			中施策	(1) 計画的な観光振興 / (2) 協働による観光資源の保全と活用							
			施策目標	観光の核づくり基本計画を推進します。豊かな地域資源を活用した事業を支援します。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			地域資源を活用し、観光を「きっかけ」とした交流人口の増加を図る							
	対象 (誰を・何を)			町民及び町外者							
内容			県観光協会及び周辺自治体との連携による観光者の誘客活動 町への観光客に「おもてなし」を提供する観光案内所の管理及び運営 町観光協会が展開する事業やなぎさの祭典などの集客事業への支援								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	18,962	18,502	17,861	22,539	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
	一般財源	千円	18,962	18,502	17,861	22,539		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.45	0.45	0.42	0.42		
	人件費計 (b)	千円	2,597	2,539	2,283	2,474		
総事業費 (a) + (b)	千円	21,559	21,041	20,144	25,013			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費：17千円、消耗品費：222千円、印刷製本費：49千円、管理委託料：3,469千円、県観光協会負担金：30千円、県観光振興対策協議会負担金：130千円、湘南地区観光振興協議会負担金：145千円、町観光協会事業補助金：13,477千円、なぎさの祭典交付金：5,000千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			年間観光客数・民間団体による観光関連事業数			100万人・45回		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	千人	—	917	1,103	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	19,038	20,849	22,539	22,539
				実績値	18,502	17,861	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		地域資源を活用し、観光を「きっかけ」とした交流人口の増加に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	① 統合できる		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	様々な事業を展開・支援する中で、情報発信媒体の充実の必要性、事業のマナー化などが見受けられる。既存事業の周知、時代のニーズに沿った事業への転換等、観光協会等と連携した中で検討する必要がある			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	様々な事業を展開・支援する中で、情報発信媒体の充実の必要性や新たな誘客層の掘り起しなどが必要となっている。既存事業の周知、時代のニーズに沿った事業への転換等、観光協会等と連携した中で検討する必要がある。							
		課題解決への視点	情報発信媒体の一つである「isotabi」について全面更新を検討する。 自転車シェアリングのさらなる活用や、町内周遊の新たなプログラムを検討する。							
	着手する事項	R01年度	町のPRと誘客促進に向け、観光情報サイト「isotabi」について、より良い情報の発信手法を検討する。引き続き、自転車シェアリング事業の推進に取り組むとともに、町内周遊を促すスタンプラリーを開催するなど、町内の散策・周遊機会の創出に取り組む。							
		R02年度	情報発信媒体「isotabi」をリニューアルし、町のPRと誘客促進を図る。							
		R01年度改善事項	観光協会・商工会・ガイド協会等と連携し、町内の観光サイン表示の更新に併せ周遊マップの更新を行った。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え「インバウンド観光推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、町を訪れる方々をお迎えし、楽しんでいただくための環境整備に取り組んだ。神奈川県と連携し自転車シェアリング事業の広域化を図り、散策と周遊手段の多角化に取り組んだ。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	海水浴場振興事業							事業番号	04 - 13 - 14		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	02	
										事業開始年度	—
									事業終了予定年度	—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				観光推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり								
		部門	3 身近な自然環境空間の形成								
		大施策	B 海岸の活用								
		中施策	(1) 海岸の活用による交流の推進								
		施策目標	海岸の活用により、町民・来訪者の交流を推進します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	県海水浴場等に関する条例及び施行規則、大磯海水浴場の管理及び運営に関する要綱 他								
		個別計画等	大磯海水浴場ルール								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)	安全で誰もが楽しめる海水浴場を開設し、町民及び観光客の交流を図る								
		対象 (誰を・何を)	町民及び町外者								
	内容	大磯海水浴場開き式の実施 海浜の整地、区域のブイ設置、監視所及び仮設トイレ等の開設準備 ライフセーバー等による監視業務等、開設期間 (7月~8月) の管理及び運営									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
			一般財源	千円	17,480	17,586	18,104	20,542
	職員人数 (概算職員数)	人	0.45	0.45	0.48	0.48		
	人件費計 (b)	千円	2,597	2,539	2,609	2,827		
	総事業費 (a) + (b)	千円	20,077	20,125	20,713	23,369		
事業費内訳 (千円) R01年度	普通旅費：5千円、消耗品費：84千円、燃料費：11千円、食糧費：23千円、光熱水費：451千円、修繕料：70千円、通信運搬費：25千円、手数料：2,830千円、火災保険料：3千円、事業委託料：549千円、監視委託料：9,641千円、ゴミ収集・運搬委託料：692千円、公衆便所等清掃委託料：1,330千円、遊泳区域表示設備設置・撤去委託料：1,800千円、物品借上料：2,639千円、機械器具購入費：389千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			海水浴場・ビーチスポーツ利用者数			107,600人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	来場者数 (町民及び町外者)	千人	—	61	113	100	100
	活動指標 (活動量)	海水浴場開設日数	日	計画値	57	57	57	57
				実績値	57	57	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	天候により来場者数は左右されるが、安全で誰もが楽しめる海水浴場を開設し、町民及び観光客の交流に寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	ビーチテニスコートを設置し、海水浴というレジャーの要素にスポーツによる新たな楽しさを加え、大磯海水浴場の特長である広い砂浜の活用と健康的で明るい海水浴場としてのイメージアップを図った。			
	課題	天候及び波の状況に左右されるが、全体的には増減を繰り返しつつ、ほぼ横ばいの来場者数である。近年、海の家クラブ化の兆候が表れるなど、誰もが楽しめる、安全で快適な海水浴場の開設が求められている。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	全国的な海水浴離れ、さらに近年、海の家クラブ化の兆候が表れるなど、特に家族連れが楽しめる、安全で快適な海水浴場の開設が求められているため。						
		課題解決への視点	安全で誰もが楽しめる海水浴場を目指すため、広い砂浜を活用し、ビーチテニス事業の継続実施や周知を行い、通年型の誘客にも繋げるとともに、他地域の海水浴場と差別化を図るため、一線を画すような大磯独自の海水浴場づくりを検討する。さらに、近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策として、大磯海水浴場ルールの改正や海浜パトロールの強化等を図る。						
		着手する事項	R01年度	ビーチテニスコートの常設を継続実施し、海水浴場における広い砂浜の活用やスポーツ性を取り込んだ誘客を図る。また、安全で安心な海水浴場とするため、関係機関とも連携し大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールを実施する。さらに、他の海水浴場の見学や地域活性化融資制度などの様々な手法を調査し、今後の海水浴場や海浜エリアの活用のあり方について検証する。					
	R02年度		引き続き、スポーツ性を取り込んだ誘客についての周知を図る。また、県下の海水浴場のルール強化や近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策として、大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールの強化を図る。また、今後の海水浴場や海浜エリアの活用のあり方について、新手法の導入の見込みがある場合、その検討を進める。						
		R01年度改善事項	「誰もが快適に安全・安心して利用できる海水浴場」を目指し、関係機関との連携によって、大磯海水浴場ルールの適正な運用とパトロールを通じ、近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策に取り組んだ。過度なアルコール摂取や刺青・タトゥーの露出制限など、県下全域の取組みとして、注意喚起やパトロール等による対策を継続して行う。ビーチテニスコートの常設を引き続き行い、大磯海水浴場における誘客ツールとしての定着を図るとともに、これからの海水浴場や海浜エリアのあり方について研究を進める。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	観光施設管理運営事業							事業番号	04 - 13 - 15			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
			部門	8 観光							
			大施策	A 観光振興の推進							
			中施策	(3) 観光環境の整備と民活導入による管理運営							
			施策目標	町有観光施設の利活用・効果的な管理運営を行います。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			散策などの周遊環境を整え、快適な大磯観光を提供する							
	対象 (誰を・何を)			町民及び町外者							
内容			駅前ロータリー及び公衆トイレなどの維持管理 高麗山及び湘南平ハイキングコースの維持管理 観光案内板などの維持管理								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	4,312	4,150	4,325	4,748	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	410	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	89	128	136	—
	一般財源	千円	3,813	4,150	4,325	4,748		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.43	0.43	0.32	0.32	
	人件費計 (b)		千円	2,482	2,426	1,739	1,885	
総事業費 (a) + (b)		千円	6,794	6,576	6,064	6,633		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費：54千円、光熱水費：847千円、修繕料：890千円、手数料：671千円、清掃管理委託料：2,240千円、物品借上料46千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町有観光施設来場数				48,000人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	人	—	917	1,103	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	トイレ等清掃回数	回	計画値	730	730	730	730
				実績値	730	730	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		散策などの周遊環境を整え、快適な大磯観光の提供に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	清掃回数の見直し、高麗公衆トイレの更新、富士見地区へのハイキングシーズンの仮設トイレ設置など、環境改善に努めた。		
	課題	来訪者が町内各所で利用できるトイレについて、公園をはじめとする既存施設の周知や休憩が可能な施設の新設、さらに協力店制度の活用などにより、観光環境の充実が求められている。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	駅前トイレ・高麗公衆トイレの定期清掃を行い、清潔な環境保持に努めている。また、春・秋の行楽シーズンにおける大磯丘陵エリアの観光環境改善のため、西久保バス停付近に西久保トイレを設置し、来訪者の利便性の向上に努めているため。							
		課題解決への視点	駅前トイレ・高麗公衆トイレの清潔な環境保持を継続するとともに、西久保地区への休憩施設の整備など、環境改善に努める。 今後の駅前広場の整備に併せ、老朽化する観光案内所の更新について、関係機関と連携し検討する。							
		着手する事項	R01年度	駅前トイレ・高麗公衆トイレの清掃を継続して実施する。また、西久保地区へのトイレ(休憩施設)の整備を進め、ハイカー等の利便性向上を図るとともに、町内観光環境整備に向け、観光標柱の更新を行う。						
	R02年度		駅前トイレ・高麗公衆トイレ・西久保トイレの清掃を継続して実施する。 今後の駅前広場の整備検討に併せ、観光案内所の更新について、関係機関と連携し検討する。							
		R01年度改善事項	駅前トイレ・高麗公衆トイレの定期清掃を行い、清潔な環境保持に努める。さらに、大磯丘陵エリアの周遊環境の充実に向け、西久保地区休憩施設の整備を行う。町内観光環境整備に向け、観光サイン表示の更新を行った。							
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	旧島崎藤村邸管理事業								事業番号	04 - 13 - 16	
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	04	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				観光推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部門	8 観光			
			大施策	A 観光振興の推進			
			中施策	(3) 観光環境の整備と民活導入による管理運営			
			施策目標	町有観光施設の利活用・効果的な管理運営を行います。			
	根拠法令・条例等		旧島崎藤村邸の設置、管理等に関する条例及び施行規則				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		歴史的な文化財として保護活用し、文化の向上と観光の発展を図る				
	対象 (誰を・何を)		町民及び町外者				
内容		文豪島崎藤村が取得、居住していた現存する邸宅 多くの方に触れていただけるよう観光施設として運営・維持管理					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	3,923	3,778	3,612	4,021	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
	一般財源	千円	3,923	3,778	3,612	4,021		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.41	0.36	0.30	0.30		
	人件費計 (b)	千円	2,367	2,031	1,631	1,767		
総事業費 (a) + (b)	千円	6,290	5,809	5,243	5,788			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費：10千円、印刷製本費：146千円、光熱水費：446千円、通信運搬費：45千円、手数料：325千円、管理委託料：2,681千円、各種保守委託料：368千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			町有観光施設来場者数			48,000人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	来場者 (町民及び町外者)	人	—	14,041	15,751	15,000	15,000
	活動指標 (活動量)	施設開場日数	日	計画値	315	315	315	315
				実績値	315	315	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	歴史的な文化財として保護活用し、文化の向上と観光の発展に寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	施設見学の有料化及び邸宅内への出入り、親族が居住していた隣家の利活用など、前面のポケットパークを含め施設の特性を生かした文化的な活用方策等について検討が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	観光部局では文化財としての維持管理に限界があり、企画展などでの活用も考慮すると、維持管理は生涯学習・文化財部局が妥当と考えられる。観光部局は施設を活用し、町外から人を呼び込む事業に特化し展開を図ることが必要であるため。						
	課題解決への視点	施設の文化的な特長を生かした利活用やサービスの充実による満足度の向上に向けて、関係機関等との協議・連携を行う。来訪者がより訪れやすく、過ごしやすい施設となるよう、周辺環境の整備を行う。							
	着手する事項	R01年度	邸宅内に出入りするための法的な課題の整理、施設の文化的側面を生かした利活用、展示スペースとしての活用の可能性など、施設の適切な管理運営などに向けて検討を進める。 また、関係機関等とも協議を行い、施設の特長を生かした利活用やサービスの向上を図る。						
		R02年度	令和3年度からスタートする第五次総合計画の策定に併せて、新たな施設運営の形を検討するとともに、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。						
	R01年度改善事項	施設の効率的な維持管理を行うとともに、嶋立庵や旧吉田茂邸との連携による施設の利活用や活性化に向けて、邸宅内に出入りするための法的課題などの整理、文化財施設としての側面を生かした利活用、展示スペースとしての活用の可能性などについて、生涯学習・文化財部局、都市計画部局とともに検討を進めた。							
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	鴨立庵管理事業				事業番号	04 - 13 - 17						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部門	8 観光			
			大施策	A 観光振興の推進			
			中施策	(3) 観光環境の整備と民活導入による管理運営			
			施策目標	町有観光施設の利活用・効果的な管理運営を行います。			
	根拠法令・条例等		鴨立庵の設置、管理等に関する条例及び施行規則				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展を図る				
	対象 (誰を・何を)		町民及び町外者				
内容		俳諧道場として由緒ある鴨立庵 多くの方に触れていただけるよう観光施設として運営・維持管理 運営・維持管理は、指定管理者が実施					

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	9,040	8,797	8,750	9,227	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
	一般財源	千円	9,040	8,797	8,750	9,227		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.52	0.52	0.42	0.42		
	人件費計 (b)	千円	3,001	2,934	2,283	2,474		
総事業費 (a) + (b)	千円	12,041	11,731	11,033	11,701			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		修繕料 : 310千円、手数料 : 450千円、管理委託料 : 7,267千円、敷地借上料 : 1,200千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			町有観光施設来場者数			48,000人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	入庵者数 (町民及び町外者)	人	—	10,905	11,726	11,000	11,000
	活動指標 (活動量)	施設開場日数	日	計画値	359	359	359	359
				実績値	359	359	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果	歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	文化的な価値を生かしつつ、観光面での活用を図るため平成28年度(～令和2年度)に指定管理制度を導入。		
	課題	施設の特長を生かし、文化的な面にも配慮しつつ、サービスの提供・充実を図ることで、より多くの方の来庵・利活用に繋げていくことが求められている。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	観光部局では文化財としての維持管理に限界があり、企画展などでの活用も考慮すると、維持管理は生涯学習・文化財部局が妥当と考えられる。観光部局は施設を活用し、町外から人を呼び込む事業に特化し展開を図ることが必要であるため。						
		課題解決への視点	施設の文化的な特長を生かした利活用やサービスの充実による満足度の向上に向けて、指定管理者との情報交換や関係機関等との協議・連携を行う。来訪者がより訪れやすく、過ごしやすい施設となるよう、環境整備を行う。						
	着手する事項	R01年度	施設の適切な管理運営に向け、指定管理者との定期的な打合せを行い、施設の管理運営に係る連携、情報の交換・共有化を図る。 また、関係機関等とも協議を行い、施設の特長を生かした利活用やサービスの向上を図る。						
		R02年度	令和2年度で指定管理期間が満了すること、さらに令和3年度からスタートする第五次総合計画の策定に併せて、新たな施設運営の形を検討するとともに、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。						
		R01年度改善事項	施設の適切な管理運営に向け、指定管理者と定期的な打合せを行い、施設の管理運営に係る連携、情報の交換・共有化に引き続き努めた。また、関係機関や活動団体、町内の事業者と指定管理者との連携調整を行い、更なる誘客や施設の特長を生かした利活用策の検討を進めた。						
		記入日							
		令和2年2月28日							

予算事業名	大磯西行祭開催事業					事業番号	04 - 13 - 18				
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月30日				
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	06	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				観光推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部門	8 観光			
			大施策	A 観光振興の推進			
			中施策	(2) 協働による観光資源の保全と活用			
			施策目標	豊かな地域資源を活用した事業を支援します。			
	根拠法令・条例等		大磯西行祭開催要項				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		西行法師の遺徳を偲ぶとともに、俳道・歌道の発展を期する				
	対象 (誰を・何を)		町民及び町外者				
内容		年1回、毎年3月の最終日曜日に「大磯西行祭」を開催(令和元年度で63回目)西行法師の遺徳を偲ぶ(献香、献茶、献詠、献奏、献花)等を実施俳句や短歌を一般公募し、献詠入選句、入選歌として披講及び表彰					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	856	772	721	800	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
		一般財源	千円	856	772	721	800	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.40	0.42	0.42		
	人件費計 (b)	千円	2,309	2,257	2,283	2,474		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,165	3,029	3,004	3,274			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		選者等謝金 : 552千円、消耗品費 : 169千円、食糧費 : 29千円、物品借上料 : 50千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			民間団体による観光関連事業数				45回	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	応募 (俳句・短歌) 者数	人	—	1,175	1,042	1,100	1,100
	活動指標 (活動量)	応募 (俳句・短歌) 点数	点	計画値	1,707	1,503	1,700	1,700
				実績値	1,707	1,503	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果	全国から多くの応募があり、西行法師の遺徳を偲ぶとともに、俳道・歌道の発展に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成25年：第57回大会から応募に際し、郵送・持参に加え電子申請を導入。 平成28年：西行祭は第60回の記念大会を迎え、記念植樹及び記念誌を作成。			
	課題	観光部局で実施しているが、文化・教育的な要素が強いため、実施主体(官・民)の検討が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	鳴立庵の認知向上に資するため広く多くの応募を集めるに当たり、現在の選定方法では応募総数の管理が限界となっており、大幅な応募数の増への対応が難しい。また、事業主体については、小・中学生の応募数の大半が町内の児童・生徒からとなっている現状を勘案すると、生涯学習・文化財部局での実施が望ましく、受益者負担により指定管理者等での実施も可能と考えられるため。							
		課題解決への視点	応募者の参加費によって、町(観光部局、教育・生涯学習部局)が実施するのか、または、指定管理者等の民間で実施するのか。参加費を徴収しないのであれば、町外者を視点にする観光部局が担うのか、町民(児童・生徒)の観点から教育・生涯学習部局が担うのか、検討が必要。							
		着手する事項	R01年度	文化的な特徴を生かした事業の充実に向け教育・生涯学習部局と検討を行う。 受益者負担についても指定管理者と協議を行う。						
	R02年度		令和2年度で鳴立庵の指定管理期間が満了すること、さらに令和3年度からスタートする第五次総合計画の策定に併せて、新たな事業の形を検討するとともに、教育・生涯学習部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。							
		R01年度改善事項	高校生部門の新設により、全国から多数の応募をいただいている。文化的な特徴を活かした事業の充実に向けて、教育部局との連携について引き続き検討するとともに、庵主を中心に指定管理者と事業のPRや実務面でのさらなる連携を図る。							
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	新たな観光の核づくり推進事業							事業番号	04 - 13 - 19			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	07	事業開始年度	平成25年度
											事業終了予定年度	平成31年度
部 等 名				課 等 名				係 名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部門	8 観光			
			大施策	A 観光振興の推進			
			中施策	(1) 計画的な観光振興			
			施策目標	観光の核づくり基本計画を推進します。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		新たな観光の核づくり基本計画				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		大磯を訪れる観光客の増加を図るとともに町内に住む人の安定化を図る				
	対象 (誰を・何を)		町民及び町外者				
内容		新たな観光の核づくり年度計画の策定及び実践 大磯の魅力を伝える情報の発信 大磯でしか味わうことができない観光メニューづくり 観光の拠点となる施設や周遊しやすい環境の整備					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	1,512	—	—	—
			県支出金		1,329	994	1,000	1,000
			起債		—	—	—	—
			その他		—	—	929	—
			一般財源		408	2,733	2,468	1,452
		職員人数 (概算職員数)	人	0.85	0.85	0.85	0.85	
	人件費計 (b)	千円	4,906	4,797	4,620	5,007		
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,155	8,524	9,017	7,459		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費：36千円、消耗品費：590千円、食糧費：20千円、印刷製本費：775千円、傷害保険料：23千円、許諾料：8千円、新たな観光の核づくり推進協議会補助金：1,000千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			年間観光客数			100万人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	千人	—	917	1,103	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値	3,853	4,497	2,452	2,452
				実績値	3,727	4,397	—	—
成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—	
			実績値	—	—	—	—	
			達成率	—	—	—	—	
定性的成果	海水浴場など天候に左右される事業もあるが、年々観光客数は増加傾向にあり、交流人口の増加に寄与できている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	新たな観光の核づくり基本計画は令和2年度までの計画であり、計画最終年までに掲げる目標を達成する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	新たな観光の核づくり基本計画は令和2年度までの計画であり、掲げる目標を達成できるよう引き続き取組みを進めるため。						
		課題解決への視点	新たな観光の核づくり基本計画は令和2年度までの計画であり、掲げる目標を達成できるよう引き続き取組みを進める。						
	着手する事項	R01年度	大磯の魅力を紹介する冊子を引き続き制作し、町の魅力の発信・周知・浸透を図る。観光協会及び関係団体等と検討を行い、観光サイン・観光マップの更新に取り組む。各関係機関の主体的な取組みの促進に向けた総合調整や団体への支援を引き続き行うとともに、令和3年度以降に向けた計画の更新及び新たな体制等について検討を進める。						
		R02年度	令和2年度が計画最終年であることから、引き続き計画に沿った事業を展開する。観光協会及び関係団体等と引き続き協議を行い、令和3年度以降に向けた計画の更新及び新たな体制等の構築を進める。神奈川県と連携し、教育旅行の誘致活動を試行する。						
		R01年度改善事項	大磯で生活を営み、活動している人物・団体等に焦点を当て、大磯の魅力を紹介する冊子「おおいそ暮らし」を引き続き制作し、町の魅力の発信・周知・浸透に努める。さらに、観光協会・商工会・ガイド協会等と連携し、観光案内サイン表示の更新に併せ、町内周遊マップの更新を行う。各施設に設置のオブジェを活用したスタンプラリーを引き続き開催し、若い世代への訴求に取り組む。						
	記入日	令和2年2月28日							

予算事業名	大磯港活性化事業						事業番号	04 - 13 - 22			
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	02	
							事業開始年度	平成21年度			
								事業終了予定年度	—		
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				みなと推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり						
			部門	8 観光						
			大施策	A 観光振興の推進						
			中施策	(1) 計画的な観光振興						
			施策目標	観光の核づくり基本計画を推進します。						
	根拠法令・条例等			—						
	個別計画等			大磯港活性化整備計画						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			町の地域資源である大磯港の活性化を図る。						
	対象 (誰を・何を)			町民、町外者、漁業関係者、骨材事業者						
内容			大磯港の活性化に向け、大磯港の整備のあり方について、国、県、関係団体等との連携・調整を行う。みなとまちづくりの推進のため、「大磯港みなとまちづくり協議会」活動の支援を行う。また、新たな観光の核づくり事業とも連携し、大磯港みなとオアシス推進事業及び賑わい交流施設の整備を推進する。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	190	190	192	257
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		190	190	192	257
	職員人数 (概算職員数)		人	1.45	0.33	0.35	0.35
	人件費計 (b)		千円	8,655	1,862	1,772	2,062
総事業費 (a) + (b)		千円	8,845	2,052	1,964	2,319	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費：7千円、消耗品費：10千円 神奈川県港湾協会負担金：90千円、大磯港みなとまちづくり協議会交付金：150千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			年間観光客数				100万人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	臨港道路付属駐車場利用台数	台	—	97,300	100,007	81,000	81,000
	活動指標 (活動量)	職員数	人	計画値	1.45	0.33	0.33	0.33
				実績値	0.33	0.35	—	—
	成果指標 (達成度等)	臨港道路付属駐車場利用台数	台	目標値	76,500	81,000	81,000	81,000
実績値				97,300	100,007	—	—	
達成率				127.2%	123.5%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求められない	
			B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求められない		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	大磯港の活性化に向け、港や海の魅力を伝えるための漁業体験教室や講演会といった事業を実施し、改善を図ってきた。平成30年度には、星空の観察会や和風作り教室などの新規事業を行い、港の魅力を発信した。			
	課題	大磯港の通年における集客に向けた取組みの具体化。現在整備が進められている大磯港賑わい交流施設との連携及び大磯港の「みなとオアシス」化による地域活性化の検討。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—
		理由	大磯港活性化整備計画に基づき、今後も神奈川県と協力して大磯港の整備を進めるとともに、活気にあふれた魅力あるみなとづくりのために、大磯港みなとオアシスに向けた取組みとの連携を図る必要がある。						
		課題解決への視点	賑わい交流施設の供用開始と指定管理者、みなとまちづくり協議会との連携。						
	着手する事項	R01年度	大磯港賑わい交流施設の整備を行う。 大磯港の「みなとオアシス」による利活用・地域活性化の効果を引き出すための施策について検討し、令和2年度の事業化に向けた準備を行う。						
		R02年度	大磯港の「みなとオアシス」による利活用・地域活性化の効果を引き出すための施策を行い、魅力あるみなとの空間の創出を図る。						
		R01年度改善事項	大磯港賑わい交流施設の整備及び大磯港の「みなとオアシス化」に向け、指定管理者、漁協・港湾関係者、地域団体、商工会、観光協会等の関係機関と連携し、利活用・地域活性化の方策について検討を行った。						
	記入日	また、みなとまちづくり協議会と連携し、新たな集客増加に向けた事業を実施した。							
	令和2年2月28日								

予算事業名	大磯港指定管理事務事業						事業番号	04 - 13 - 23			
細分事業名	—						シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	03	
	事業開始年度									平成21年度	
事業終了予定年度									—		
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				みなと推進係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり							
		部門	8 観光							
		大施策	A 観光振興の推進							
		中施策	(1) 計画的な観光振興							
		施策目標	観光の核づくり基本計画を推進します。							
	根拠法令・条例等		港湾の設置及び管理等に関する条例 (神奈川県)							
	個別計画等		大磯港活性化整備計画 (平成19年10月 神奈川県)							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		神奈川県指定管理者として、大磯港の適切な維持管理と町民や観光客へのサービス向上に努め、将来は大磯港の周辺施設を含む一体的な管理を視野に入れ、より効果的な管理運営を目指す。							
	対象 (誰を・何を)		町民、町外者、漁業関係者、骨材事業者							
内容		県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。大磯港の維持管理及び新たな交流拠点の整備に向けた、魅力あるみなとの空間の創出を図る。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	41,314	41,778	42,920	51,306
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		41,314	41,778	42,920	51,306
	一般財源						
	職員人数 (概算職員数)		人	1.65	0.73	0.59	0.59
	人件費計 (b)		千円	9,849	4,119	2,298	3,475
総事業費 (a) + (b)		千円	51,163	45,897	45,218	54,781	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		共済費:64千円、賃金:5,300千円、旅費:6千円、需用費:7,386千円、役務費:862千円、委託料:17,592千円、使用料及び賃借料:346千円、原材料費:30千円、備品購入費:561千円、負担金補助及び交付金:19,159千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			年間観光客数			100万人		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	駐車場利用料	千円	—	72,758	74,636	64,800	64,800
	活動指標 (活動量)	大磯港維持管理面積	㎡	計画値	83,752.6	83,752.6	83,752.6	83,752.6
				実績値	83,752.6	83,752.6	—	—
	成果指標 (達成度等)	駐車場利用台数	台	目標値	81,000	81,000	81,000	81,000
				実績値	97,300	100,007	—	—
				達成率	120.1%	123.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	大磯港の指定管理業務は、平成26年度から第2期として神奈川県から受託している。港湾施設としての適正管理に努めるとともに、自主事業の実施や関連団体との連携を通じ、大磯港の活性化を図っている。			
	課題	大磯港の利活用に向けた取組みの検討と具現化(来訪者の増に向けた取組みの具体化)。港湾管理事務所の老朽化及び賑わい交流施設の整備に伴う、機能改善。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	県の指定管理者として、港湾施設の維持管理については概ね実施できている。今後、地域資源としての大磯港の利活用を図り、集客の増加を検討する必要がある。							
		課題解決への視点	大磯港活性化整備計画に基づき、今後も神奈川県と協力して大磯港の整備を進めるとともに、活気にあふれた魅力あるみなとづくりのために、さらなる事業やイベントを計画していく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	賑わい交流施設の整備工事に合わせ、港湾管理事務所の改修工事に協力する。新たな集客増加に向けた事業の具体化を図る。							
		R02年度	賑わい交流施設やポートハウスてらがさき指定管理者と連携を図り、集客増加が望めるような事業を展開していく。							
		R01年度改善事項	引き続き、大磯港の指定管理者として、港湾の適正管理に努める。また、大磯港賑わい交流施設整備に併せ、令和元年度より着手している港湾管理事務所の展示機能を活用し、港湾への理解促進に努めた。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業					事業番号	04 - 13 - 24						
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月30日						
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	05	事業開始年度	平成29年度	
											事業終了予定年度	—	
部等名				課等名				係名					
産業環境部				産業観光課				みなと推進係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 103	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり						
			部門	8 観光						
			大施策	A 観光振興の推進						
			中施策	(3) 観光環境の整備と民活導入による管理運営						
			施策目標	町有観光施設の利活用・効果的な管理運営を行います。						
	根拠法令・条例等			ポートハウスてるがさきの設置、管理等に関する条例及び施行規則						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			利用者の施設安全利用及び快適な施設利用						
	対象 (誰を・何を)			ポートハウスてるがさき						
内容			港湾・海浜利用者の利便性向上や町内周遊の起点としてポートハウスてるがさきを通年営業するとともに、照ヶ崎プールを夏季期間中営業し、観光施設として町民や大磯港周辺来訪者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。							

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	17,392	14,177	14,014	14,173
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
		その他	10,837		14,177	14,014	17	
	一般財源	6,555			14,156			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.24	0.36	0.36	0.36		
	人件費計 (b)	千円	1,433	2,031	1,697	2,120		
総事業費 (a) + (b)	千円	18,825	16,208	15,711	16,293			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需用費: 609千円、委託料: 13,564千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町有観光施設来場者数				48,000人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	ポートハウスてるがさき利用者数 (プール、シャワー、トイレ、レンタサイクル)	人	—	31,785	31,537	32,000	32,000
	活動指標 (活動量)	開設日数	日	計画値	359	359	360	359
				実績値	358	359	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	指定管理者の自主事業等を通じて、港湾・海浜エリアの利便性向上、周辺の地域特性を生かしたスポーツアクティビティの提供、町内周遊の起点として活用されており、施設の有効活用に寄与している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	周辺の港湾・海浜エリアの利便性向上や町内周遊の起点としての活用を図るため、平成29年度(～令和3年度)に指定管理制度を導入。			
	課題	プール設備の老朽化。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	平成29年度から指定管理制度を導入した。今後、指定管理者との連携により、港湾・海浜エリアの利活用・活性化を図る。							
	課題解決への視点		平成29年度から指定管理者制度に移行して2年が経過した。自主事業を積極的に実施するなどの成果が見られた。 3年目を迎え、効率よい施設運営や、計画的な施設修繕計画の策定など改善を図る余地はあると考えられる。また、大磯港周辺エリアの活性化、年間集客数の増加を目指した活性化策について指定管理者との協議を行っていく。							
	着手する事項	R01年度	指定管理者と連携して、港湾・海浜エリアの利用者の利便性向上を図るとともに港や海を活用したアクティビティーの充実による施設の利活用活性化を図るとともに、効率的な施設運営を目指す。また、賑わい交流施設の供用開始を見込み、大磯港周辺エリアの活性化、年間集客数の増加を目指した活性化策について、他の指定管理者との連携を図り、進めていく。							
		R02年度	指定管理者と連携して、港湾・海浜エリアの利用者の利便性向上を図るとともに港や海を活用したアクティビティーの充実による施設の利活用活性化を図るとともに、効率的な施設運営を目指す。また、賑わい交流施設の指定管理者や漁協等の港湾利用者とも連携し、大磯港周辺エリアの活性化を図る。							
	R01年度改善事項		指定管理者と連携し、老朽化や故障が見受けられたレインツリーやプール槽の設備修繕を行った。引き続き、老朽化する設備の更新に向け、今後の修繕計画を整備し、計画的な設備更新を図った。 また、令和2年度完成予定の賑わい交流施設の指定管理者と連携を図り、大磯港全体に活気をもたらす事業の展開に取り組む。							
記入日		令和2年2月28日								